

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月8日

上場会社名

日神不動産株式会社

上場取引所 東

コード番号

8881

 本社所在都道府県
東京都

 (URL <http://www.nisshinfudosan.co.jp>)

代表者

役職名 代表取締役会長

氏名 神山 和郎

問合せ先責任者

役職名 取締役兼執行役員常務

氏名 藤岡 重三郎

TEL (03) 5360 - 2011

決算取締役会開催日

平成18年11月8日

親会社等の名称

エヌディファクター株式会社 (コード番号 : -)

親会社等における当社の議決権所有比率 : 24.6%

米国会計基準採用の有無

無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	23,345	23.2	1,912	46.1	1,924	43.3
17年9月中間期	30,393	-	3,545	-	3,391	-
18年3月期	53,330		6,299		6,109	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,057	18.9	45.11	44.90
17年9月中間期	1,304	-	67.56	55.50
18年3月期	2,472		119.38	105.07

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円

 期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 23,441,349 株 17年9月中間期 19,296,592 株
 18年3月期 20,708,618 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成17年3月期は決算期変更による6ヶ月決算であるため、中間決算を行っておりません。このため、17年9月中間期は対前年中間期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	59,874	35,008	58.3	1,487.64
17年9月中間期	61,105	29,399	48.1	1,451.72
18年3月期	62,806	34,182	54.4	1,458.33

 (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 23,445,301 株 17年9月中間期 20,250,961 株
 18年3月期 23,439,396 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	5,090	2,240	149	6,620
17年9月中間期	7,290	3,059	2,738	8,737
18年3月期	6,574	951	3,251	9,618

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,300	6,300	3,660

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 156 円 11 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社 10 社で構成され、不動産の設計、販売、管理を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

（１）不動産事業

当社は、分譲マンションの企画・販売及び不動産の賃貸を行っております。

また、当社の連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

同様に連結子会社である日神住宅流通株式会社は、賃貸物件の管理業務及び不動産売買の仲介業務を行っております。

（２）建設事業

連結子会社である日神建設株式会社は、販売物件であるマンションの設計、施工の発注及び施工管理を主として行い、販売後のアフターサービスとして営繕、補修等も行っております。加えて、戸建住宅の建築及び分譲も手がけております。

同様に連結子会社であるグッドリフォーム株式会社は、マンションの一室から建物一棟の大規模リフォーム工事まで、企画・施行を行っております。

（３）信用保証業

連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社販売物件であるマンション購入者の一部に対するローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

（４）ゴルフ場事業

連結子会社であるフォレスト オークス カントリークラブ，INC．は米国ノースカロライナ州においてゴルフ場の運営を、連結子会社であるハンターズ オーランド，INC．は、米国フロリダ州においてゴルフ場の運営を行っております。

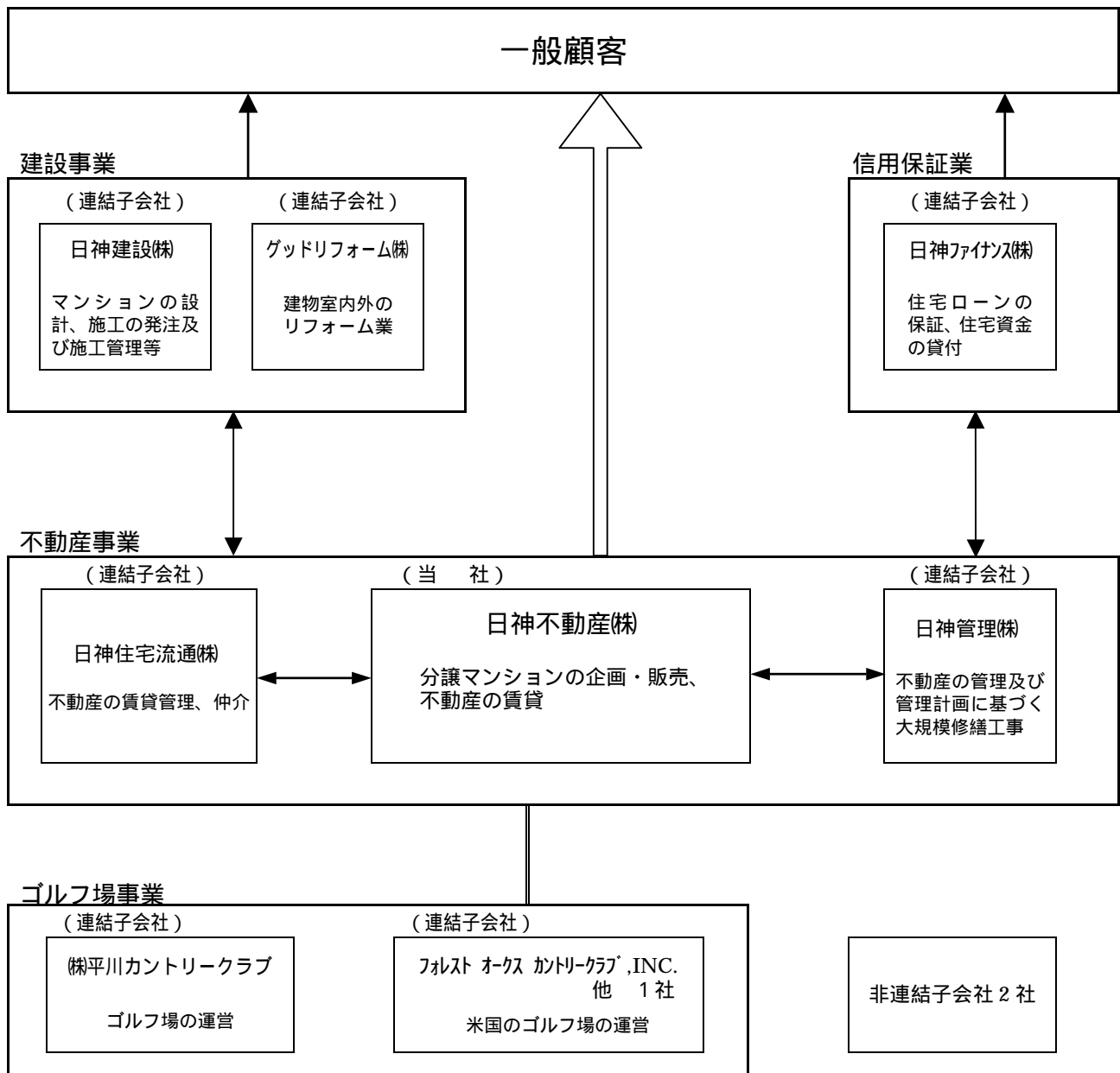
なお、前期末において連結子会社でありましたパリセーズ・オーランド，INC．は、本年５月にゴルフ場資産を売却し、本年８月に会社を解散しております。このため、４月から８月までの損益計算書のみ連結しております。

株式会社平川カントリークラブは、千葉市のゴルフ場の運営を行っております。

なお、当ゴルフ場事業は、その他の事業として表示しておりましたが、株式会社平川カントリークラブの連結子会社化等により前期から名称を変更しております。

その他非連結子会社が２社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



経営方針

(1) 基本方針

当社は、昭和 50 年の創業以来、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念に基づき、首都圏に特化して自社ブランドマンション「日神パレステージ」「日神デュオステージ」の分譲を行っています。

完成在庫を持たない効率的な経営を常に心がけ、外部の環境変化の影響を受けない強靱な体質を作ること基本方針としており、以下の方策を実施しております。

最も顧客層が多い一次取得者向けのファミリータイプ「日神パレステージ」シリーズの分譲を中心として、都心部において、「日神デュオステージ」シリーズの分譲を行っています。ファミリー層に加え、独身者、少人数家族、投資家など、新たな顧客層の開拓を図っております。

土地購入から物件引渡までの期間を短縮することにより資産効率を高めております。

仕入物件を厳選し、立地条件の良い土地に限定することにより、顧客満足度を高めるとともに、1棟全戸の分譲契約を締結できるまで、次の物件の販売を開始しない完売方式を原則とし、在庫リスクの逡減に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

内部留保に基づく資金につきましては、経営環境の変化にすばやく対応し、常に顧客ニーズに的確に反応できる社内体制づくりと、商品開発に有効投資してまいりたいと考えております。

また当社は、取締役及び従業員に対してストックオプション制度を採用し、更なる会社の充実を目指しており、株主の皆様への利益還元へつながるものと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

投資単位の引き下げに関しましては、既に、平成 11 年 12 月に 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。

平成 13 年 11 月には所有株式 1 株を 1.5 株に分割し、更に、平成 15 年 11 月には所有株式 1 株を 1.3 株に分割いたしました。

これら一連の施策により、流動性の確保と投資家層の拡大は当面達成できたと考えており、現状における新たな投資単位の引き下げの予定はございませんが、今後とも当社株式の株価や流動性向上等を考慮しつつ、継続して検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の主たる目標として粗利益率を特に重視しております。

粗利益率は年間を通じ 20%以上を確保することを原則としており、連結決算を開始した平成 11 年 9 月期（第 25 期）より平成 18 年 3 月期（第 32 期）まで 8 期連続で 20%を確保しております。また、借入金の削減に努め、ROA（総資産利益率）の向上を目指しております。

今後とも、株主、投資家の皆様の期待に応えられるよう、より一層の資本効率の向上を目指してまいります。

中長期的な目標としましては、粗利益率 20%以上を確保しつつ、每期確実に増収・増益とすることを目標としております。不動産業界は市況に左右されやすく業績面でもその影響を受けますので、目標達成のための効果的な施策を絶えず検討の上、実行してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念のもと、グループ企業全体で、企画・開発・設計から施工・分譲・管理まで一貫した基盤を構築しております。今後、より一層の企業理念の推進を目指し、グループ各社で総合的なサービスを提供することにより、よりよい快適な住まいを通じて消費者の幸福を追求してまいります。

不動産事業においては、絶えず、好立地の物件開発を行うとともに、広さや間取り、設備等、消費者ニーズに沿った商品企画を行ってまいります。

建設事業においては、安定成長が期待できるリフォーム事業を、グループ全体の支援体制のもと強化してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
エヌディファクター株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	24.6	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
エヌディファクター株式会社は、有価証券の保有及び不動産賃貸を目的とした会社であります。当社
グループとの関連は、同社の所有不動産の管理受託を行っているのみであります。

親会社等との取引に関する事項

エヌディファクター株式会社との営業取引は、金額が些少のため記載を省略いたします。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の営業の状況

当不動産業界とりわけマンション販売業界におきましては、都心部における土地価格の高騰から、一部の地域では用地仕入が困難になりつつあります。しかしながら、金利の先高感や購買意欲の向上などによる堅調な個人消費に支えられ、業界全体の販売状況は順調であります。

このような状況下にあつて、当社グループは、長年の用地仕入のノウハウを生かし、順調に仕入活動を進めました。この結果、取得用地を厳選し、好条件の物件を仕入れることができました。

また、営業社員によるマンション分譲に注力し、景気変動の波に流されない経営体質の維持に努めました。

当中間連結会計期間は、分譲マンションの完成引渡し予定戸数が前中間連結会計期間を下回っていたため、当中間連結会計期間の売上高は233億45百万円(前中間連結会計期間比23.2%減)、経常利益は19億24百万円(同43.3%減)、中間純利益は10億57百万円(同18.9%減)となりました。

なお、事業種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 不動産事業

売上高は219億48百万円(前中間連結会計期間比24.1%減)、営業利益は20億40百万円(同42.9%減)となりました。

イ. 建設事業

売上高は7億18百万円(前中間連結会計期間比35.2%減)、営業利益は38百万円(同24.7%減)となりました。

ウ. 信用保証業

売上高は63百万円(前中間連結会計期間比7.1%減)、営業損失は16百万円となりました。

エ. ゴルフ場事業

売上高は株式会社平川カントリークラブ連結による増加分がパリセーズ・オーランド、INC.の解散による減少を上回り、6億15百万円(前中間連結会計期間比104.4%増)となりました。営業損失は1億56百万円となりました。

(2) 平成19年3月期の見通し

今後のマンション販売業界におきましては、立地や競合物件の有無及び土地価格の上昇等により、物件による販売格差が一段と強まると思われませんが、堅調な個人消費に支えられ拡大傾向を持続できると考えられます。

当社の販売状況は、物件の完成引渡しに3月に集中していることから、中間期における売上高(日神不動産株式会社単体)で期初の想定を16億22百万円を上回ったものの、204億22百万円にとどまりました。しかしながら販売は順調であり、契約高の推移も予定通りであること及び連結各社の動向もほぼ想定どおりであります。

平成19年3月期の見通しにつきましては、期初想定通り、連結売上高563億円、経常利益63億円、当期純利益36億60百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間末の資産、負債、資本の状況

	金額	構成比	前期比増減
	百万円	%	百万円
総資産	59,874	100.0	2,932
負債	24,866	41.5	3,623
純資産	34,878	58.3	696
有利子負債	13,304	22.2	201
D/Eレシオ	0.38倍		

(注) 1. 純資産は、純資産合計から少数株主持分を控除しております。

2. D/Eレシオ：有利子負債 / 純資産

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当中間連結会計期間末には66億20百万円(前中間会計期間比24.2%減)となりました。これは主にたな卸資産の増加額が27億66百万円となったこと等により、営業活動により使用した資金が、投資活動の結果得られた資金を上回ったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は50億90百万円となり、前中間連結会計期間と比較して123億79百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加額が27億66百万円となったこと及び仕入れ債務の減少額が27億9百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22億40百万円となり、前中間連結会計期間と比較して52億99百万円増加いたしました。これは主に定期預金の払戻による収入が預入による支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億49百万円となり、前中間連結会計期間と比較して25億89百万円減少いたしました。これは主に借入れによる収入と借入金の返済による支出が均衡したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標の推移

項目	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	48.1%	58.3%	54.4%
時価ベースの自己資本比率	47.2%	66.4%	61.9%
債務償還年数	0.9 年	- 年	2.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.4 倍	- 倍	20.2 倍

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(平成 17 年 9 月中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
6. 平成 18 年 9 月中間期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			平成18年3月期 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比	
			%			%			%	
(資産の部)			%			%			%	
流動資産										
1 現金及び預金		27,497			19,891			25,853		
2 受取手形及び売掛金		994			156			200		
3 販売用不動産		942			913			2,476		
4 不動産事業支出金 2		16,851			23,682			19,209		
5 未成工事支出金 2		838			917			1,058		
6 短期貸付金		256			149			374		
7 繰延税金資産		157			151			221		
8 その他		549			559			565		
貸倒引当金		1			1			1		
流動資産合計		48,083	78.7		46,418	77.5		49,954	79.5	
固定資産										
1 有形固定資産 1										
(1) 建物及び構築物 2		2,819			2,494			2,593		
(2) 土地 2		4,777			4,586			4,594		
(3) コース勘定 2		-			877			991		
(4) その他		1,172	8,769	14.3	107	8,064	13.5	123	8,301	13.2
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		1,174			-			1,115		
(2) のれん		-			1,129			-		
(3) その他		83	1,257	2.1	11	1,140	1.9	85	1,200	1.9
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		851			1,082			943		
(2) 繰延税金資産		526			634			615		
(3) その他		2,762			3,704			2,950		
貸倒引当金		1,143	2,995	4.9	1,167	4,252	7.1	1,158	3,351	5.4
固定資産合計			13,021	21.3		13,456	22.5		12,852	20.5
資産合計			61,105	100.0		59,874	100.0		62,806	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		平成18年3月期 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	4	8,172	5,453	8,162		
2	短期借入金	2	1,359	1,586	2,016		
3	一年以内に返済予定の長期借入金	2	4,967	4,127	4,449		
4	未払法人税等		1,047	815	1,748		
5	前受金		809	951	820		
6	賞与引当金		159	182	171		
7	その他の		2,059	1,939	2,232		
	流動負債合計		18,573	15,052	19,597	31.2	
固定負債							
1	社債		3,495	-	-		
2	長期借入金	2	7,259	7,592	6,638		
3	退職給付引当金		440	444	450		
4	役員退職慰労引当金		267	258	273		
5	債務保証損失引当金		603	582	584		
6	その他の		941	939	947		
	固定負債合計		13,005	9,814	8,892	14.2	
	負債合計		31,578	24,866	28,489	45.4	
(少数株主持分)							
	少数株主持分		128	-	135	0.2	
(資本の部)							
	資本金		5,220	-	10,104	16.1	
	資本剰余金		1,795	-	419	0.7	
	利益剰余金		22,549	-	23,717	37.7	
	その他有価証券評価差額金		150	-	203	0.3	
	為替換算調整勘定		296	-	239	0.4	
	自己株式		19	-	22	0.0	
	資本合計		29,399	-	34,182	54.4	
	負債、少数株主持分及び資本合計		61,105	-	62,806	100.0	
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金		-	10,107	-	16.9	
2	資本剰余金		-	422	-	0.7	
3	利益剰余金		-	24,423	-	40.8	
4	自己株式		-	23	-	0.0	
	株主資本合計		-	34,929	-	58.4	
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金		-	184	-	0.3	
2	為替換算調整勘定		-	235	-	0.4	
	評価・換算差額等合計		-	51	-	0.1	
	少数株主持分		-	130	-	0.2	
	純資産合計		-	35,008	-	58.5	
	負債純資産合計		-	59,874	-	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		平成18年3月期 前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕				
	金額		金額		金額				
		百分比		百分比		百分比			
売 上 高		30,393	100.0		23,345	100.0	53,330	100.0	
売 上 原 価		24,206	79.6		18,366	78.7	41,309	77.5	
売 上 総 利 益		6,187	20.4		4,979	21.3	12,021	22.5	
販売費及び一般管理費 1		2,643	8.7		3,067	13.1	5,722	10.7	
営 業 利 益		3,545	11.7		1,912	8.2	6,299	11.8	
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	17			12			15		
2 受 取 配 当 金	7			3			8		
3 違 約 金 収 入	4			68			16		
4 受 取 手 数 料	8			60			118		
5 そ の 他	2	39	0.1	35	178	0.8	14	171	0.3
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	175			137			320		
2 そ の 他	18	193	0.6	30	167	0.7	40	360	0.7
経 常 利 益		3,391	11.2		1,924	8.3		6,109	11.4
特 別 利 益									
1 役員退職慰労引当金戻入額	18			-			18		
2 貸倒引当金戻入額	35			10			35		
3 そ の 他	10	63	0.2	1	11	0.0	46	99	0.2
特 別 損 失									
1 固定資産売却損	1,188			-			1,188		
2 貸倒引当金繰入額	12			15			9		
3 債務保証損失引当金繰入額	18			11			16		
4 減 損 損 失 2	-			-			540		
5 そ の 他	-	1,218	4.0	1	27	0.1	17	1,770	3.3
税金等調整前中間(当期)純利益		2,236	7.4		1,908	8.2		4,438	8.3
法人税、住民税及び事業税	983			791			2,082		
法 人 税 等 調 整 額	37	946	3.1	65	856	3.7	109	1,973	3.7
少 数 株 主 損 失		14	0.0		5	0.0		8	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		1,304	4.3		1,057	4.5		2,472	4.6

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,104	419	23,717	22	34,218
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			352		352
中間純利益			1,057		1,057
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計	3	3	706	1	711
平成18年9月30日残高	10,107	422	24,423	23	34,929

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	203	239	36	135	34,317
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					6
剰余金の配当					352
中間純利益					1,057
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	19	4	15	5	20
中間連結会計期間中の変動額合計	19	4	15	5	691
平成18年9月30日残高	184	235	51	130	35,008

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		平成18年3月期	
	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の剰余金計算書 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,739		1,739
資本剰余金増加高				
新株予約権の行使による新株式の発行	56	56	62	62
資本剰余金減少高				
資本金への振替高	-	-	1,382	1,382
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,795		419
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		21,433		21,433
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,304	1,304	2,472	2,472
利益剰余金減少高				
配当金	187	187	187	187
利益剰余金中間期末(期末)残高		22,549		23,717

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成18年3月期		
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書		
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,236	1,908	4,438
減価償却費		122	85	233
減損損失		-	-	540
貸倒引当金の増加額・減少額()		13	9	2
賞与引当金の増加額・減少額()		15	11	27
退職給付引当金の増加額・減少額()		6	6	15
その他引当金の増加額・減少額()		11	18	24
受取利息及び配当金		24	15	23
支払利息		175	137	320
連結調整勘定償却額		-	-	59
のれん償却額		-	59	-
為替差損益		-	0	2
投資有価証券売却損益		10	-	10
有形・無形固定資産除売却損益		1,188	0	1,194
その他の投資の償却額		2	1	7
売上債権の減少額・増加額()		245	44	551
たな卸資産の減少額・増加額()		904	2,766	3,209
その他営業資産の減少額・増加額()		170	184	178
仕入債務の増加額・減少額()		3,694	2,709	3,683
その他営業負債の増加額・減少額()		12	12	163
未払消費税等の増加額・減少額()		124	152	154
その他の固定負債の増加額・減少額()		30	8	25
小 計		7,976	3,249	7,919
法人税等の支払額		528	1,724	1,040
利息及び配当金の受取額		10	6	19
利息の支払額		168	123	325
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,290	5,090	6,574
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		23,560	15,160	48,325
定期預金の払戻による収入		18,360	18,124	45,650
投資有価証券の取得による支出		62	170	15
投資有価証券の売却による収入		21	-	21
貸付けによる支出		120	-	419
貸付金の回収による収入		4	97	5
その他の投資にかかる支出		26	817	115
その他の投資にかかる収入		4	4	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		3	-	7
有形・無形固定資産の取得による支出		69	98	164
有形・無形固定資産の売却による収入		2,391	259	2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,059	2,240	951
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,232	1,012	1,991
短期借入金の返済による支出		1,650	1,444	1,760
長期借入れによる収入		6,432	4,600	10,389
長期借入金の返済による支出		8,675	3,972	13,801
配当金の支払額		187	350	187
株式の発行による収入		112	6	124
自己株式の取得による支出		3	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,738	149	3,251
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1	3
・ 現金及び現金同等物の増加額・減少額()		1,495	2,997	2,376
・ 現金及び現金同等物期首残高		7,242	9,618	7,242
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		8,737	6,620	9,618

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

日 神 管 理 株 式 会 社
 日 神 建 設 株 式 会 社
 グッドリフォーム株式会社
 日 神 ファイナンス株式会社
 日 神 住 宅 流 通 株 式 会 社
 株式会社平川カントリークラブ
 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.
 ハンターズ オラント, INC.

前期末において連結子会社でありました「パレズ・オラント」, INC. は本年8月に解散しており、4月から8月までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日 神 コーポレーション USA, INC. 他 1 社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用会社の数

日 神 コーポレーション USA, INC. 他 1 社

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 個別法による原価法

商品（米国連結子会社） 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（当社及び国内連結子会社） 定率法、建物のうち一部は定額法

（米国連結子会社） 見積もり耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

（当社） ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

（国内連結子会社） 定額法

（米国連結子会社） 米国会計基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において費用処理することとし、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及び米国連結子会社のオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

5. のれんの償却に関する事項

国内におけるのれんの償却については、10年間の均等償却を行っており、年間償却額の1/2を計上しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,878百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「コース勘定」は前中間連結会計期間では、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、明瞭性の見地から、区分掲記することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間の「コース勘定」は1,048百万円であります。

「営業権」は前中間連結会計期間及び前連結会計年度では、無形固定資産の「その他」にそれぞれ69百万円及び72百万円を含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,757百万円	3,180百万円	3,250百万円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
不動産事業支出金	9,772	10,071	9,277
未成工事支出金	838	815	893
建物及び構築物	1,948	1,973	2,081
土地	3,871	3,285	3,365
コース勘定	-	104	206
計	16,429	16,247	15,822
(2)上記に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	969	1,357	1,752
一年以内に返済予定の長期借入金	4,937	3,735	4,047
長期借入金	7,259	7,592	6,638
計	13,164	12,684	12,436
3 保証債務 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	7,046百万円	6,233百万円	6,644百万円

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
4 中間連結会計期間末日満期手形の処理	—————	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 56百万円	—————

(中間連結損益計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	百万円	百万円	百万円										
広告宣伝費	248	210	482										
給料手当	1,074	1,293	2,246										
賞与引当金繰入額	159	182	171										
退職給付費用	49	57	98										
役員退職慰労引当金繰入額	6	6	12										
2 減損損失	—————	—————	<p>当社グループは米国の連結子会社である、ハンターズ オーランド、INC. 及びパリセーズ・オーランド、INC. 社において、その所有する資産について損失を計上いたしました。</p> <p>場所 米国フロリダ州 用途 ゴルフ場資産2カ所 種類</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </table> <p>経緯 ハリケーンにより、施設が毀損したため、米国基準により損失を計上しました。</p>	建物及び構築物	143	土地	222	コース勘定	161	その他	13	合計	540
建物及び構築物	143												
土地	222												
コース勘定	161												
その他	13												
合計	540												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	23,458,730	6,500	-	23,465,230

(変動事由の概要)

増加数は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	19,334	595	-	19,929

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	255,100	-	10,400	244,700	-

(注) 1 . 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 . 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使によるもの6,500株、退職による権利喪失3,900株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	352	15.00	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 27,497	現金及び預金勘定 19,891	現金及び預金勘定 25,853
定期預金 18,760	定期預金 13,271	定期預金 16,235
現金及び現金同等物 8,737	現金及び現金同等物 6,620	現金及び現金同等物 9,618

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	64	26	-	89	減価償却累計額相当額	44	15	-	59	中間期末残高相当額	20	10	-	30	1年以内	13百万円	1年超	18百万円	合計	30百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	89	83	-	172	減価償却累計額相当額	36	19	-	54	中間期末残高相当額	54	64	-	118	1年以内	27百万円	1年超	91百万円	合計	118百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	45	27	-	72	減価償却累計額相当額	28	13	-	41	期末残高相当額	17	13	-	30	1年以内	11百万円	1年超	19百万円	合計	30百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円
	工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	64	26	-	89																																																																																																							
減価償却累計額相当額	44	15	-	59																																																																																																							
中間期末残高相当額	20	10	-	30																																																																																																							
1年以内	13百万円																																																																																																										
1年超	18百万円																																																																																																										
合計	30百万円																																																																																																										
支払リース料	6百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	6百万円																																																																																																										
	工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	89	83	-	172																																																																																																							
減価償却累計額相当額	36	19	-	54																																																																																																							
中間期末残高相当額	54	64	-	118																																																																																																							
1年以内	27百万円																																																																																																										
1年超	91百万円																																																																																																										
合計	118百万円																																																																																																										
支払リース料	14百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	14百万円																																																																																																										
	工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	45	27	-	72																																																																																																							
減価償却累計額相当額	28	13	-	41																																																																																																							
期末残高相当額	17	13	-	30																																																																																																							
1年以内	11百万円																																																																																																										
1年超	19百万円																																																																																																										
合計	30百万円																																																																																																										
支払リース料	13百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	13百万円																																																																																																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	16	1年超	6	合計	22	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	8	1年超	-	合計	8	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	14	1年超	1	合計	15																																																																																	
	百万円																																																																																																										
1年以内	16																																																																																																										
1年超	6																																																																																																										
合計	22																																																																																																										
	百万円																																																																																																										
1年以内	8																																																																																																										
1年超	-																																																																																																										
合計	8																																																																																																										
	百万円																																																																																																										
1年以内	14																																																																																																										
1年超	1																																																																																																										
合計	15																																																																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	134	383	250	134	460	326
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	150	131	19
合計		134	383	250	284	591	307

(注) 減損処理は中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	適 要
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	70	93	-

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	134	472	338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		134	472	338

(注) 減損処理は連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	73	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	不動産事業	建設事業	信用保証業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,914	1,110	68	301	30,393	-	30,393
(2) セグメント間の内部売上高	13	189	-	-	202	(202)	-
計	28,927	1,298	68	301	30,595	(202)	30,393
営業費用	25,355	1,248	89	368	27,060	(212)	26,848
営業利益又は営業損失()	3,571	50	21	67	3,534	10	3,545

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びその他の事業に区分しておりません。

2. 各事業区分に属する主要内容

- (1) 不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2) 建設事業 マンションの設計、施工、営繕等を行っております。
- (3) 信用保証業 マンションの購入者に対するローンの保証、一部住宅資金の貸付を行っております。
- (4) その他の事業 米国におけるゴルフ場経営等その他の事業を行っております。

3. 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,948	718	63	615	23,345	-	23,345
(2) セグメント間の内部売上高	12	171	-	-	183	(183)	-
計	21,960	890	63	615	23,528	(183)	23,345
営業費用	19,921	852	80	771	21,623	(190)	21,433
営業利益又は営業損失()	2,040	38	16	156	1,905	7	1,912

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びゴルフ場事業に区分しておりません。

2. 各事業区分に属する主要内容

- (1) 不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2) 建設事業 マンションの設計、施工、営繕等を行っております。
- (3) 信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4) ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

3. 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,539	1,670	164	957	53,330	-	53,330
(2) セグメント間の内部売上高	25	383	-	-	408	(408)	-
計	50,564	2,052	164	957	53,737	(408)	53,330
営業費用	44,189	1,933	165	1,158	47,445	(413)	47,031
営業利益又は営業損失()	6,375	120	1	201	6,293	6	6,299

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びゴルフ場事業に区分しております。

2．各事業区分に属する主要内容

- (1)不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2)建設事業 マンションの設計、施工、営繕等を行っております。
- (3)信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4)ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

3．営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,451円72銭	1株当たり純資産額 1,487円64銭	1株当たり純資産額 1,458円33銭
1株当たり中間純利益 67円56銭	1株当たり中間純利益 45円11銭	1株当たり当期純利益 119円38銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 55円50銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 44円90銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 105円07銭

(注) 1株当たり中間(当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期) 純利益(百万円)	1,304	1,057	2,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	1,304	1,057	2,472
期中平均株式数(株)	19,296,592	23,441,349	20,708,618
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期) 純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4,189,985	108,358	2,820,096
(うち新株予約権)	(157,997)	(108,358)	(140,391)
(うち2008年11月7日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債)	(4,031,988)	(-)	(2,679,705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期) 純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(生産、受注及び販売の状況)

提出会社の営業収入の内訳及び不動産販売事業における販売の状況は次のとおりであります。

なお、金額には消費税等を含めず、百万円未満を四捨五入しております。

(1) 営業収入の内訳

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
		%			%
不動産販売事業	27,372	98.4	不動産販売事業	20,304	99.4
不動産賃貸事業	181	0.6	不動産賃貸事業	90	0.5
不動産管理事業	175	0.6	その他附帯事業	28	0.1
その他附帯事業	101	0.4			
合 計	27,829	100.0	合 計	20,422	100.0

(2) 契約の状況

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕			
中間期中契約高		中間期末契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高(注)	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸		戸		戸		戸	
735	23,351	604	16,538	580	21,361	695	19,391

(注) 当中間期末契約残高のうち、当期の売上高に係る残高は、669戸 18,613百万円であり、次期(平成20年3月期)に係る残高は、26戸 779百万円であります。

契約の進捗状況

(単位：百万円)

	数量	契約率	金額	契約率
	戸	%		%
当期末の売上(引渡)予定	1,740	100.0	50,800	100.0
契約完了				
内 売上計上分	570		20,304	
内 契約済戸数	669		18,613	
計	1,239	71.2	38,917	76.6

(3)販売の状況

物件別販売状況

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		
物件名	数量	金額	物件名	数量	金額
日神パレスステージ大宮中央	戸 74	2,527	日神パレスステージ愛甲石田 ヴィジオール	戸 83	2,644
日神パレスステージ横須賀 マリンスクエア	63	2,009	日神パレスステージ武蔵中原	45	1,514
日神デュオステージ新宿若松町	49	1,334	日神パレスステージ瑞江東館	36	1,056
日神パレスステージ中山	41	1,168	日神パレスステージ板橋仲宿	29	1,056
その他	661	20,333	その他	377	14,034
合 計	888	27,372	合 計	570	20,304

(注)上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が当中間連結会計期間4,443百万円、前中間連結会計期間2,970百万円含まれております。

ブランド別販売状況

(単位：百万円)

ブランド名	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕			
	棟数	戸数	金額	構成比	棟数	戸数	金額	構成比
日神パレスステージ	棟 11	戸 516	14,827	% 54.2	棟 9	戸 385	11,191	% 55.1
日神デュオステージ	7	372	9,575	35.0	5	178	4,167	20.5
その他	-	-	-	-	-	7	504	2.5
土地売上高	-	-	2,970	10.8	-	-	4,443	21.9
合 計	18	888	27,372	100.0	14	570	20,304	100.0

地域別販売状況

(単位：百万円)

地域名	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比
東京都	戸 498	12,863	% 47.0	戸 284	7,643	% 37.6
神奈川県	183	5,374	19.6	272	7,837	38.6
埼玉県	207	6,164	22.5	14	381	1.9
土地売上高	-	2,970	10.9	-	4,443	21.9
合 計	888	27,372	100.0	570	20,304	100.0